

備前市事務事業評価表

事務事業名	幼保連携事業		コード	担当課	学校教育課
			03-01-01-07	担当者	重成育枝
事業実施期間			電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	幼稚園			
	施策	幼稚園と保育園の連携の検討			

事業について	
目的	幼保一元化を視野に、近接する幼稚園・保育園児の交流、教員・保育士の交流を実施し、幼保一体となった教育・保育内容のあり方を検討する。
対象（誰のために）	市内の幼稚園・保育園に通う就学前の幼児 市内の幼稚園の教員・保育園の保育士
内容	幼保連携活動に対する補助金を支出する。

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	回数など	回数など	回数など
幼保連携活動実施園	4 園			
幼保連携活動実施延べ数	54 回			
幼保連携活動参加延べ人数	3,110 人			

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	60	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,860	受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債			市債		市債		
合計	2,920	一般財源等	2,920	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.35	人			人	
結果指標名	実施回数					
結果指標量	54					
単位	回					
対前年比	—					
事業費	2,920,000		円	0.00%		円
単位当たりコスト①	54,074		円			円

結果指標名	参加人数					
結果指標量	3,110					
単位	人					
対前年比	—					
事業費	2,920,000		円	0.00%		円
単位当たりコスト②	91		円			円

事業の成果			
成果指標名	1園あたりの実施回数（回）	式又は説明	実施回数/実施園×100
成果指標量	17年度		
	14		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	30	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	市として、幼保一体施設整備が課題となっており、幼稚園と保育園を一体的に運営するためには、それに対応した実効性のあるカリキュラムの作成や具体的な運用が必要である。現場の幼稚園・保育園での取組を充実させていきたい。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	40	結果指標量②	3,500
目標値	結果指標量	20	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	補助事業の対象幼稚園を検討する。	18年度	より目的に合った事業の実施ができる。
有効性	就学前教育を検討していく上での課題を明確にして実施する。	21年度	幼・保一体施設整備された時、幼・保の連携が充実したものとなる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

課題認識
当初、同じ小学校に就学する幼稚園児と保育園児の交流を目的に事業を行っていたが、就学前教育のあり方が問われる中、幼保一体となった指導の在り方に重点を置くこととなった。市内の幼稚園・保育園が連携して一体的な保育や運営について、カリキュラムの作成を検討している現状において妥当な事業である。

日生・吉永地区については、就学前の幼児がほぼ全員幼稚園に就園しているため、この事業対象とするかどうか検討する必要がある。

施設整備の課題と合わせて事業の内容についても検討していく必要がある。